

東京大 782.8 億円、京都大 520.5 億円など、国立 86 大学に 9,601 億円(別途:復興関連事業 324 億円)交付!

全 90 法人には、「給与改定臨時特例法」等の影響による 425 億円の減額、「附属病院運営費交付金」“ゼロ”などで、総額 1 兆 792 億円 (5.1%減) 交付!

旺文社 教育情報センター 25年5月

国立大学法人の 25 年度運営費交付金は、東京大 782 億 7,600 万円、京都大 520 億 4,900 万円、東北大 446 億円、大阪大 437 億 5,700 万円など、国立 86 大学に 9,600 億 5,900 万円交付。

国立大への復興関連事業 324 億 1,600 万円、及び 4 研究機構を含めた全 90 法人への交付総額は、24 年度より 574 億円 (5.1%) 減額の 1 兆 791 億 8,600 万円。運営費交付金は法人化以降、毎年度 1%前後減少してきたが、25 年度は「給与改定臨時特例法」等の影響額 425 億円の減額や「附属病院運営費交付金」“ゼロ”等で、過去最大の減少率となる 5.1%減になった。

■ 国立大の予算 ■

<国立大の予算編成>

25 年度の国立大学法人(82 大学、4 大学院大学、4 研究機構の 90 法人)の予算規模(事業費)は 2 兆 3,768 億円で、24 年度より 194 億円(0.8%)の減額である。(図 1・図 2 参照)

○ 支出(経費)

25 年度の国立大学法人(90 法人)予算の概要は、経費として、「一般経費」「特別経費」「特殊要因経費」「附属病院経費」の 4 項目で編成されている。(図 1・図 2 参照)

① 一般経費

一般経費は、第 2 期中期目標・計画の業務遂行に必要な基盤的な経費を措置する。

25 年度の一般経費は 1 兆 2,562 億円(前年度より 699 億円、5.3%減)で、授業料及び入学検定料の収入 3,706 億円(前年度より 16 億円減)、雑収入 238 億円(同 3 億円増)のほか、「一般運営費交付金」8,618 億円(同 686 億円減)が充てられている。

② 特別経費

教育研究の取組などにかかる特別経費の 25 年度予算は 1,258 億円で、24 年度より 258 億円(25.8%)の増額となっている。当該経費には「特別運営費交付金」が充てられる。

③ 特殊要因経費

退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の 25 年度予算は 916 億円で、24 年度より 83 億円(8.3%)の減額となる。

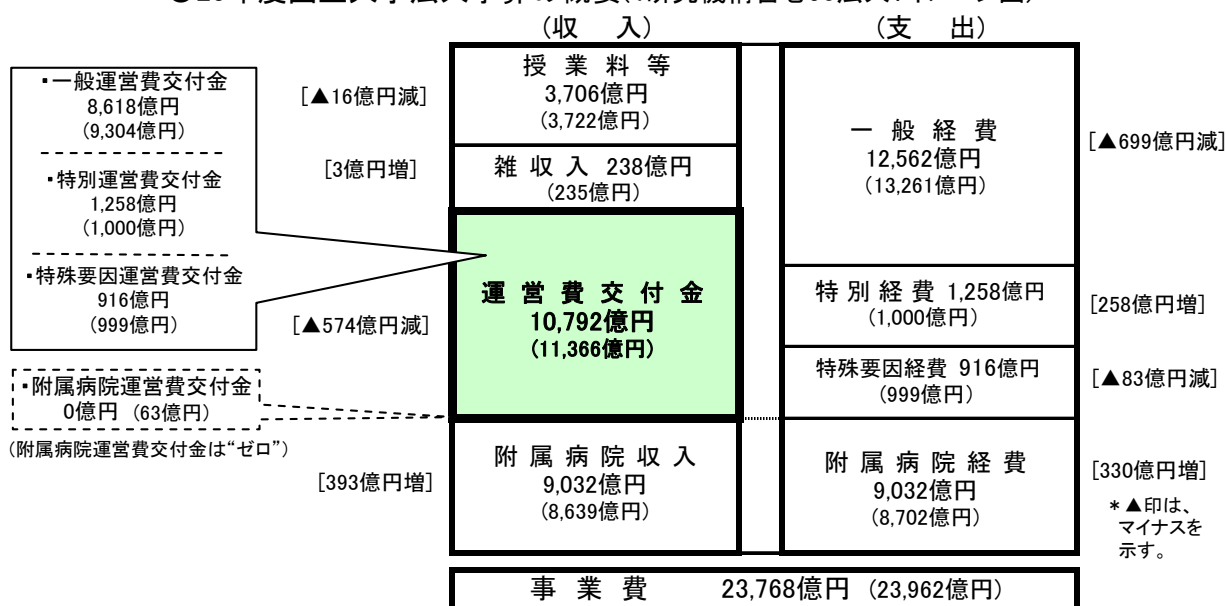
④ 附属病院経費

25 年度の附属病院経費は 9,032 億円で、24 年度より 330 億円(3.8%)の増額である。増額 330 億円の内訳は、「一般診療」経費の増が 328 億円、債務償還経費の増が 2 億円。

なお、25 年度の「附属病院収入」は経費総額と同額の 9,032 億を見込んでおり、25 年度の「附属病院運営費交付金」は“ゼロ”(前年度は 63 億円)となっている。

●25年度国立大学法人予算の概要(4研究機構含む90法人:イメージ図)

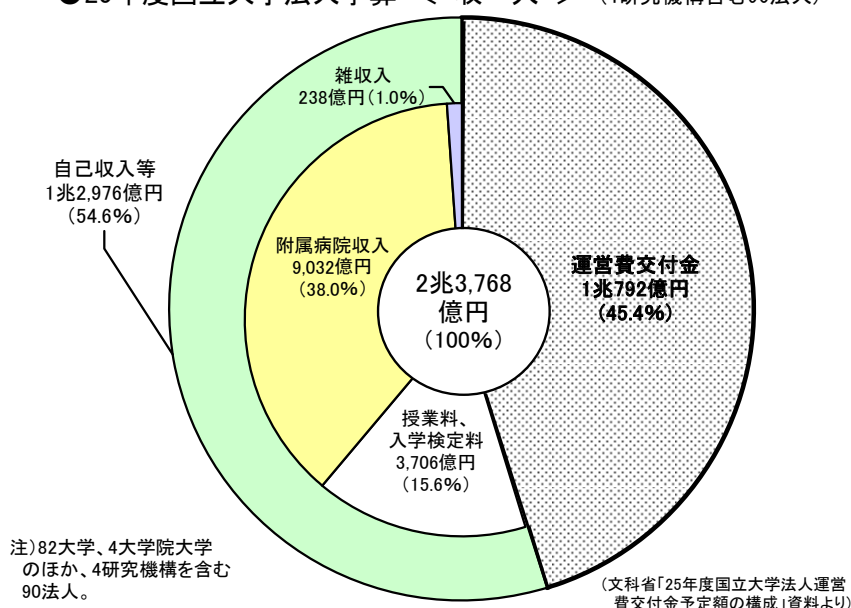
(図 1)



注. ① 上記のほか、「復興特別会計」計上分が11億円ある。 / ② 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない。 / ③ 各項目の()書きは24年度金額。 / ④ 附属病院収入予算額は、23年度決算等を踏まえた25年度見込み額。 <参考> 23年度附属病院収入決算額:8,787億円(決算報告ベース) / ⑤ 4研究機構は、「自然科学研究機構」等の大学共同利用機関の4法人 / ⑥ 項目ごとに四捨五入を行っているため、対前年度増減額において、一致していないものがある。
(文科省「25年度国立大学法人運営費交付金予定額の概要」資料より)

●25年度国立大学法人予算 < 収入 > (4研究機構含む90法人)

(図 2)



○ 収入

25年度の国立大学法人(90法人)の予算収入は、「運営費交付金」1兆792億円(予算収入の45.4%)、「自己収入等」1兆2,976億円(同54.6%)で、総額2兆3,768億円である。

「自己収入等」の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,706億円(予算収入の15.6%)、「附属病院収入」9,032億円(同38.0%)、「雑収入」238億円(同1.0%)となっている。

国立大の運営に必要な経費の約55%を自己収入等で賄い、残り約45%を国費(運営費交付金)で賄っている。そして、自己収入等の約70%が附属病院収入で、約29%が授業料や入学検定料で占められている。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

国立大学法人運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業や人材育成などについての必要経費に対する基盤的な財務措置である。

大学の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は人件費・物件費の区分のない(使途の特定なし)、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄附金収入などと同列の収入源の一つという位置付けである。

<25年度国立大学法人運営費交付金>

○ 運営費交付金予算の全体像

① 対前年度

≪24年度≫1兆1,366億円 ⇒ ≪25年度≫1兆792億円(▲574億円、▲5.1%)

* 「給与改定臨時特例法」等の影響

国家公務員の「給与改定臨時特例法」(措置期間：24年4月～26年3月末)を踏まえた影響額629億円減のうち、「一般運営費交付金」相当部分の305億円減(「自己収入」相当部分の324億円については後述)、及び「退職手当引き下げ」を踏まえた影響額120億円減の合計425億円減を除けば(24年度交付額：1兆1,366億円－425億円＝1兆941億円)、下記のように対前年度149億円(1.4%)減となる。

【≪24年度≫1兆941億円 ⇒ ≪25年度≫1兆792億円(▲149億円、▲1.4%)】

* 「24年度補正予算」と一体的な“15ヶ月予算”として編成

さらに、「25年度概算要求」から緊急経済対策に基づく「24年度補正予算」に“前倒し計上”した189億円を含めれば、下記のように対前年度40億円(0.4%)増となる。

【≪24年度≫1兆941億円 ⇒ ≪25年度≫1兆981億円(40億円増、0.4%増)】

注。上記の▲印はマイナスを示す。【 】書きは24・25年度予算から、「給与改定臨時特例法」等の影響額(425億円減)や24年度補正予算の措置(189億円増)を加味した計数。

② 国立大学法人関係予算

上記の「給与改定臨時特例法」等の影響額と「24年度補正予算」を加味した25年度の運営費交付金1兆981億円に、後述する国立大学改革の推進等の2つの予算枠の補助金185億円(改革強化推進事業＝140億円／教育研究基盤強化促進費＝45億円)を加えると、25年度国立大学法人関係予算合計は、前年度より44億円(0.4%)増の1兆1,166億円となる。

○ 25年度のポイント

① 教育費負担の軽減

意欲・能力のある学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう、授業料減免等を拡大、充実する。

なお、東日本大震災の被災学生に対する授業料減免等の実施経費11億円(前年度14億円)は、「復興特別会計」として別に計上(前年度は運営費交付金に組込み)。

○ 授業料減免等の充実 ⇒ 280億円(前年度より26億円増、10.2%増)

- 学部・修士課程：24年度授業料免除率＝8.3% → 25年度＝9.3% (1.0ポイントアップ)
24年度授業料減免対象者＝約4.2万人 → 25年度＝約4.6万人(0.4万人増)
- 博士課程：24年度授業料免除率＝12.5% → 25年度＝12.5%(据え置き)
24年度授業料減免対象者＝約0.6万人 → 25年度＝約0.6万人(±0万人)
- ＊被災学生分：24年度＝約0.2万人 → 25年度＝約0.2万人
- ◆減免等対象者合計：24年度＝約5.0万人 → 25年度＝約5.4万人(約0.4万人増)

② 教育研究組織の整備

- 魅力ある教育研究・人材養成を実現するための「共同教育課程」を活用した学部・大学院の整備、地域の医師確保の観点や研究医養成などによる医学部入学定員増等の支援。
- 新分野の開拓や先端的分野における高度な学術研究の推進のため、必要な人材養成が緊急に求められる大学院の整備。

③ 法人運営の活性化

- 規定経費の見直しを行いつつ、国立大学法人の第1期中期目標期間(16年度～21年度)の評価結果を反映し、一定以上の評価を受けた国立大に対し、学長のリーダーシップの下で法人運営の活性化が図られるよう重点的に支援。

<25年度国立大学法人への交付額>

国立大学法人(90法人)の25年度運営費交付金は前述のように総額1兆791億8,600万円で、24年度より574億1,400万円(5.1%)の減額である。

なお、24・25年度とも、「復興特別会計」計上分(24年度57億円、25年度11億円)を除いた計数である(以下、同)。

○ 「復興関連事業」の交付金

25年度は、東日本大震災の被災地の復興支援事業や学校耐震化事業など“復興関連事業”を行う国立大では、前述した「給与改定臨時特例法」の国立大学法人への影響額629億円減のうち、「自己収入」相当部分の324億円が「復興関連事業」の交付金として措置される(交付)。

25年度当初においては、各大学の復興関連事業の具体的取組が判明していない。そのため、「25年度国立大学法人運営費交付金一覧」では、324億1,600万円が事業総額として計上されている。したがって、各国立大への交付額は今後、復興支援事業の交付金によって変わるとみられる。

ただし、ここでは25年度当初の各大学への交付金を基に述べる。(表1-③参照)

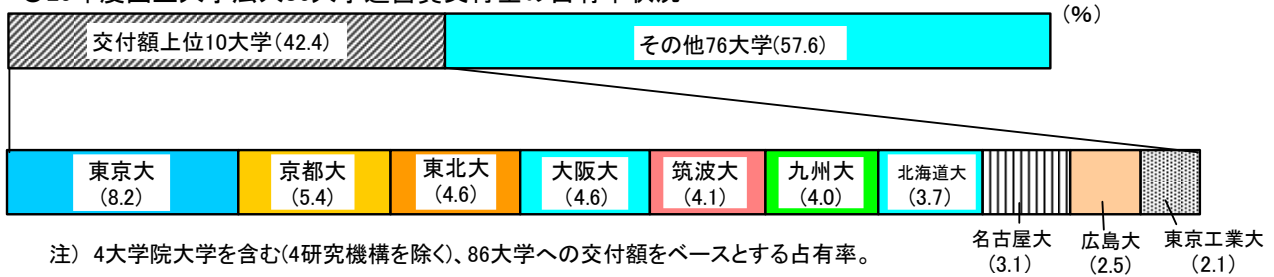
○ 交付額最多は、東京大の782億7,600万円

国立大学法人86大学(4研究機構を除く)の25年度運営費交付金総額は、9,600億5,900万円となっている(25年度当初。以下、同)。

各大学の交付額を高額順にみると、①東京大＝782億7,600万円(86大学への交付総額に占める割合8.2%)／②京都大＝520億4,900万円(同5.4%)／③東北大＝446億円(同4.6%)／④大阪大＝437億5,700万円(同4.6%)など、旧7帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位10大学の交付額4,072億6,500万円で総額の42.4%を占める。(図3・表1-①参照)

●25年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有率状況

(図 3)



注) 4大学院大学を含む(4研究機構を除く)、86大学への交付額をベースとする占有率。

○ 運営費交付金、9年間で約1,624億円削減。小中規模大学42校“消失”に相当！

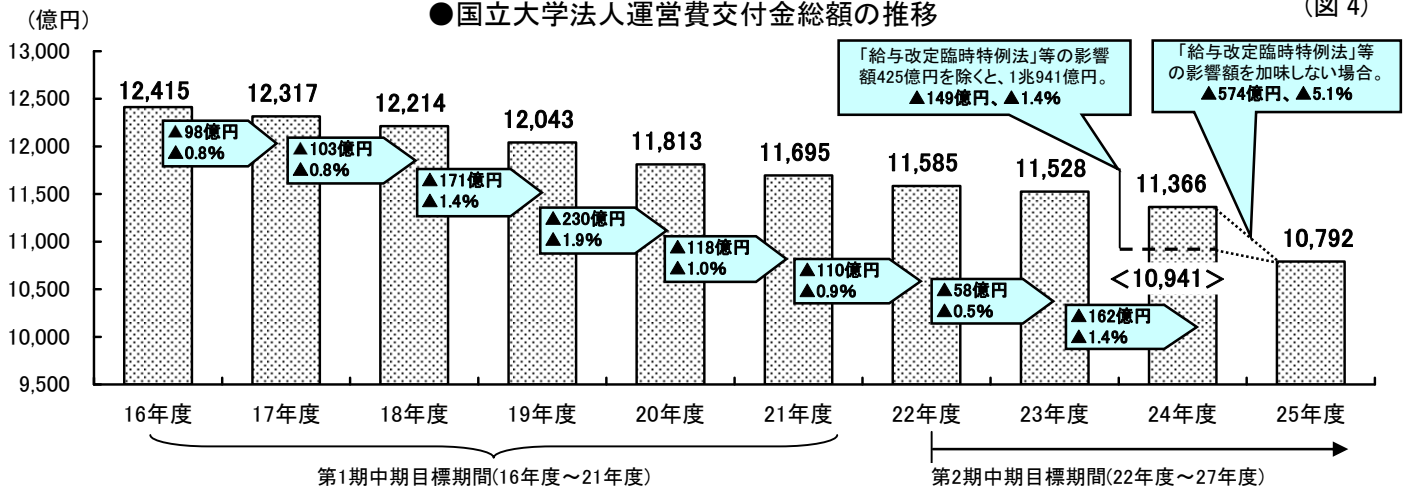
国立大は16年度の法人化を契機に、各大学の自主性・自律性がより尊重され、大学運営の自由度や教育研究の個性・特色化が進んでいる。それぞれの大学では第2期中期目標・計画(22年度～27年度)のもと、知識基盤社会を支える「知」の創造拠点、高度人材育成の中核、地域の教育、文化、医療、産業等を支える拠点、比較的低廉な学費での高等教育機関への進学機会の提供など、国立大としての役割・使命を展開している。

ところで、25年度の運営費交付金の対前年度減少率(24・25年度とも「復興特別会計」計上分を除く)は過去最大の5.1%で、運営費交付金は法人化以降9年間(16年度～25年度)で1,623億8,416万円、13.1%削減されたことになる。

これを25年度の交付額で見ると、教員養成系や工学・技術・語学系などの単科大や大学院大など、小中規模の国立42大学ほど、全国立大のほぼ半数の消失に相当する。(図4参照)

●国立大学法人運営費交付金総額の推移

(図 4)



注. ① 大学、大学院大学、研究機構(大学共同利用機関)を含む国立大学法人の運営費交付金総額。 / ② 上記には「復興特別会計」計上分(24年度57億円、25年度11億円)を含まない。 / ③25年度は「給与改定臨時特例法」等の影響額を24年度予算に加味した場合、加味しない場合の対前年度の減額状況を示す。 / ④ ▲印は、マイナスを示す。(文科省「国立大学法人運営費交付金予算額」資料を基に作成)

■ 国立大学改革強化推進事業 & 大学教育研究基盤強化促進費 ■

<国立大学改革強化推進事業>

○ 背景

文科省は24年6月、大学教育の質的転換と大学入試改革、国立大の再編成等も踏まえた国立大学改革、私立大の質保証の徹底に向けた厳格化など、29年度までの大学改革の8つ

の基本的な方向性を盛り込んだ『大学改革実行プラン ～ 社会の変革のエンジンとなる大学づくり ～ 』を策定、公表した。

この中で、国立大学改革として、次のような施策を提起している。

- 国立大の個々のミッションの再定義と「国立大学改革プラン」の策定・実行
- 学長のリーダーシップの確立、より効果的な評価
- 多様な大学間連携の促進と、そのための制度的選択肢の整備
- 大学の枠・学部の枠を越えた再編成等(機能別・地域別の大学群の形成等)、等

○ 概 要

上記のような国立大の改革施策を踏まえ、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められるとしている。

国立大に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映し、次のような事業をあげている。

○ 組織運営システム改革促進事業

大学ガバナンス確立に向けた国立大の組織運営システム改革に着目して、重点配分に取り組む。

○ 分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

大学の強みとなり得るトップレベル分野を有する大学を対象に、大学自らが当該分野の更なる重点化に取り組み、強みを伸ばすことを国として促進。25年度においては、医学・工学分野での重点配分に取り組む。

≪24年度≫138億3,300万円 ⇒ ≪25年度≫140億円(1億6,700万円増、1.2%増)

<大学教育研究基盤強化促進費>

○ 概 要

上掲の「国立大学改革強化推進事業」に採択された大学のニーズに応じ、組織運営システム改革や、分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化の促進につながる教育研究基盤強化を支援する。

採択された大学のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分する。

≪24年度≫43億円 ⇒ ≪25年度≫45億円(2億円増、4.7%増)

* * *

次ページに、25年度国立大学法人「運営費交付金」一覧(高額順：表1-①～③)を掲載

(表1)

< 25年度国立86大学「運営費交付金」一覧:① >

(交付金高額順/単位:百万円)

順位	大学	交付額	順位	大学	交付額	順位	大学	交付額
1	東京大	78,276	30	鳥取大	10,233	59	電気通信大	4,872
2	京都大	52,049	31	弘前大	10,005	60	愛知教育大	4,566
3	東北大	44,600	32	佐賀大	9,855	61	名古屋工業大	4,403
4	大阪大	43,757	33	島根大	9,669	62	東京芸術大	4,351
5	筑波大	39,260	34	香川大	9,389	63	お茶の水女子大	4,312
6	九州大	38,843	35	高知大	8,957	64	京都市芸繊維大	4,147
7	北海道大	35,714	36	静岡大	8,880	65	長岡技術科学大	3,710
8	名古屋大	30,158	37	山梨大	8,877	66	和歌山大	3,577
9	広島大	24,428	38	宮崎大	8,821	67	京都教育大	3,573
10	東京工業大	20,180	39	福井大	8,743	68	豊橋技術科学大	3,566
11	神戸大	19,255	40	秋田大	8,739	69	兵庫教育大	3,323
12	岡山大	16,660	41	大分大	8,180	70	鳴門教育大	3,265
13	千葉大	16,216	42	東京学芸大	7,706	71	奈良女子大	3,208
14	金沢大	15,723	43	横浜国立大	7,637	72	福岡教育大	3,190
15	新潟大	15,477	44	岩手大	6,464	73	福島大	3,167
16	熊本大	14,608	45	茨城大	6,442	74	東京外国語大	2,965
17	長崎大	14,593	46	北海道教育大	6,373	75	滋賀大	2,920
18	鹿児島大	14,558	47	奈良先端科学技術大学院大	5,954	76	上越教育大	2,873
19	東京医科歯科大	13,341	48	東京農工大	5,845	77	室蘭工業大	2,710
20	信州大	12,987	49	大阪教育大	5,649	78	宮城教育大	2,617
21	愛媛大	12,307	50	埼玉大	5,406	79	帯広畜産大	2,477
22	富山大	11,799	51	宇都宮大	5,286	80	筑波技術大	2,302
23	岐阜大	11,783	52	滋賀医科大	5,265	81	奈良教育大	2,278
24	群馬大	11,716	53	北陸先端科学技術大学院大	5,257	82	北見工業大	2,212
25	徳島大	11,580	54	一橋大	5,248	83	政策研究大学院大	2,065
26	琉球大	11,441	55	東京海洋大	5,200	84	総合研究大学院大	1,910
27	山口大	10,919	56	旭川医科大	5,141	85	鹿屋体育大	1,429
28	三重大	10,812	57	浜松医科大	5,049	86	小樽商科大	1,362
29	山形大	10,483	58	九州工業大	4,912		合計	960,059

< 25年度大学共同利用機関4法人「運営費交付金」一覧:② >

(交付金高額順/単位:百万円)

順位	大学共同利用機関法人	交付額	順位	大学共同利用機関法人	交付額
1	自然科学研究機構	30,352	4	人間文化研究機構	11,975
2	高エネルギー加速器研究機構	25,826		合計	86,711
3	情報・システム研究機構	18,558			

< 25年度復興関連事業交付金:③ >

(単位:百万円)

・「給与改定臨時特例法」影響額の「自己収入」相当部分に関連して、復興関連事業を行う国立大に交付。	合計	32,416
--	----	--------

< 25年度国立大学運営費交付金 総額 >

(単位:百万円)

総額 (上表① + ② + ③ : 「一般会計」計上分)	1,079,186
------------------------------	-----------

- 注. 1. 「給与改定臨時特例法」影響額(629億円減)のうち、「自己収入」相当部分(324億1,600万円)については、被災地の復興支援事業や学校耐震化事業などの復興関連事業を行う国立大に交付される。
 2. 各国立86大学の合計額と、「86大学運営費交付金一覧」の合計額とは、四捨五入の関係で一致しない。